



埼玉県の経済情勢報告

令和 8 年 1 月 29 日
財務省関東財務局

お問い合わせ先
関東財務局総務部経済調査課
電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	➡
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 富裕層の購買意欲は強く高額腕時計が売上げを伸ばしているものの、値上げの影響で青果・水産・畜産の生鮮三品が低調となっているほか、都内店舗のようにインバウンドの恩恵がなく、売上げは前年を下回っている。(百貨店)
- 物価高による消費者の節約志向は続いているが、買上げ点数は前年割れとなっているものの、商品価格の上昇が寄与したほか、新規出店や既存店舗の改装効果により、売上げは前年を上回っている。(スーパー)
- 11月にインフルエンザの早期流行があった影響で、風邪薬などの医薬品が堅調。食料品は米の価格高騰を背景に売上げが伸びているほか、パンやパスタなどの代替品需要も高まっている。(ドラッグストア)
- 冷蔵庫や洗濯機は貢換えサイクルの長期化で販売が伸び悩んでいるものの、エアコンは電気代の上昇を背景に省エネ性能や高機能モデルへの更新が進んでいる。物価高の影響が続くなか、年始セールや福袋を狙って客足が伸びている。(家電量販店)
- 観光目的よりもビジネス目的の宿泊客が多いが、都内のビジネスホテルと比較して安価であるため、宿泊料を値上げしているものの平日の稼働率は高い。(宿泊)
- 10~12月は、例年実施するイベントのほか、単発イベントも多かったことから、日本人観光客数が前年を上回っている。最近テレビ番組で取り上げられることが多く、幅広い年代の女性客が増加している。(業界団体)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学や輸送機械などが増加する一方、汎用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 新製品の化粧品の販売が好調なことから、生産量は増加している。(化学)
- 新型車向けの自動車部品の生産が始まったことにより、生産量は増加している。(輸送機械)
- 仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しているため、売上げはおおむね横ばいで推移しているが、販売数量が減少しており生産量は減少している。半導体製造装置向けの空気圧機器がAIブームに乗り切れておらず販売数量が伸びていない。(汎用機械)

■ 雇用情勢 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

企業は人手不足の状況にあるものの、有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少している。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- ここ数年、定期採用とキャリア採用に注力した結果、年齢層のひずみが是正され、従業員数が充足したことから、今後はキャリア採用が減少する見込み。(製造)
- 正社員に不足感が出ており、以前は各店舗に正社員の店長を配置していたが、現在は正社員が複数の店舗を掛け持ちし、各店舗は非正規社員が管理している。非正規は全体としては足りているものの、地方では採用が難しくなっている。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 7年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 7年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 先行きについては、8年4-6月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

- 法改正の影響により、社内で必要となる工程が大幅に増加していることから、工期が伸び、顧客への引渡し時期が遅くなっているほか、着工件数も減少している。(不動産)
- 工期の長期化や原材料費の高騰に伴う建設コストの上昇により、販売価格が高くなっていることから、郊外のマンションは、販売に時間がかかる物件もある。(不動産)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

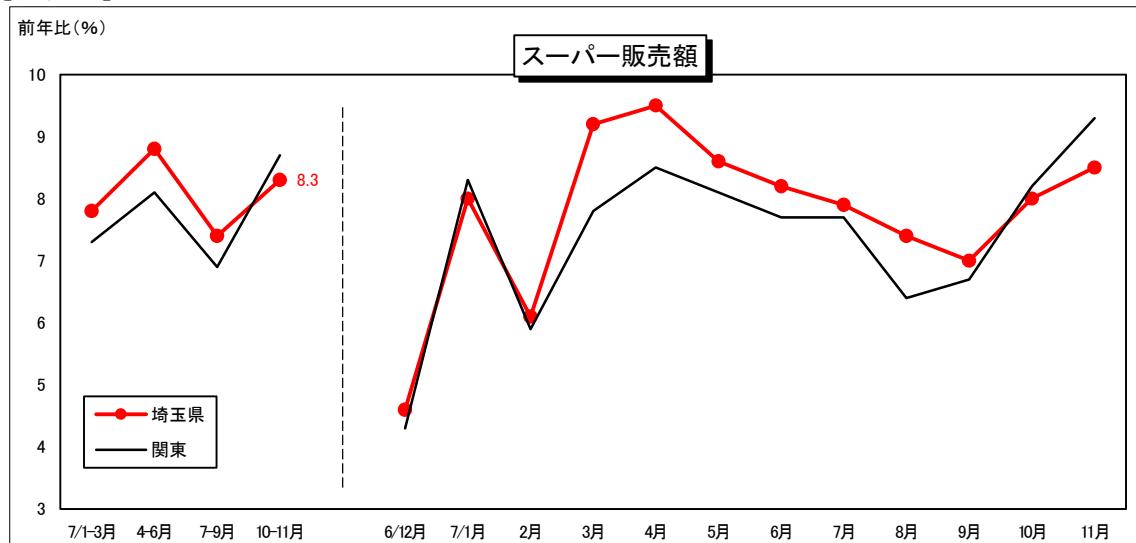
資料編

※掲載した経済指標等は、令和8年1月15日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

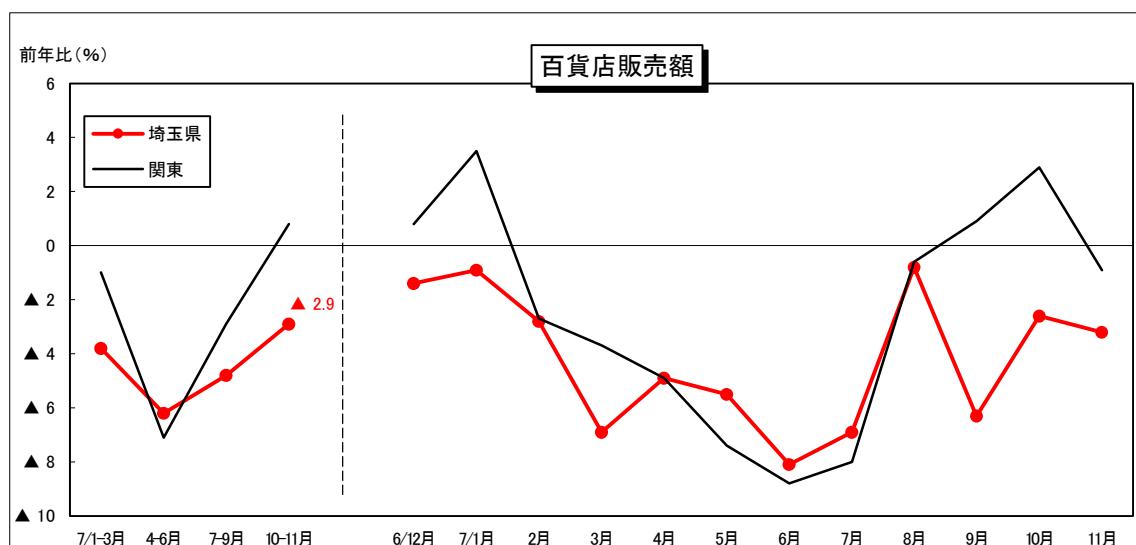
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

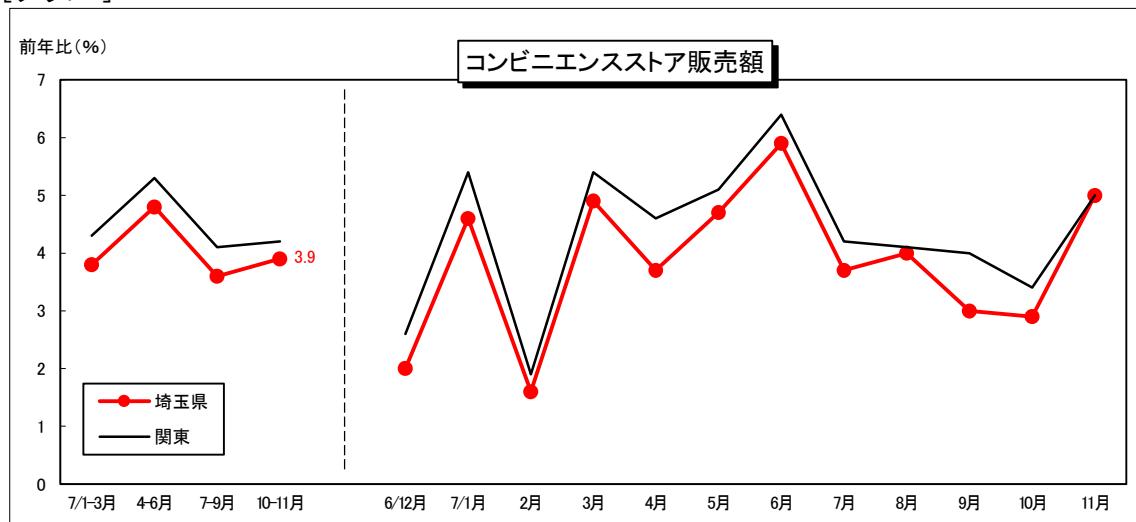
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

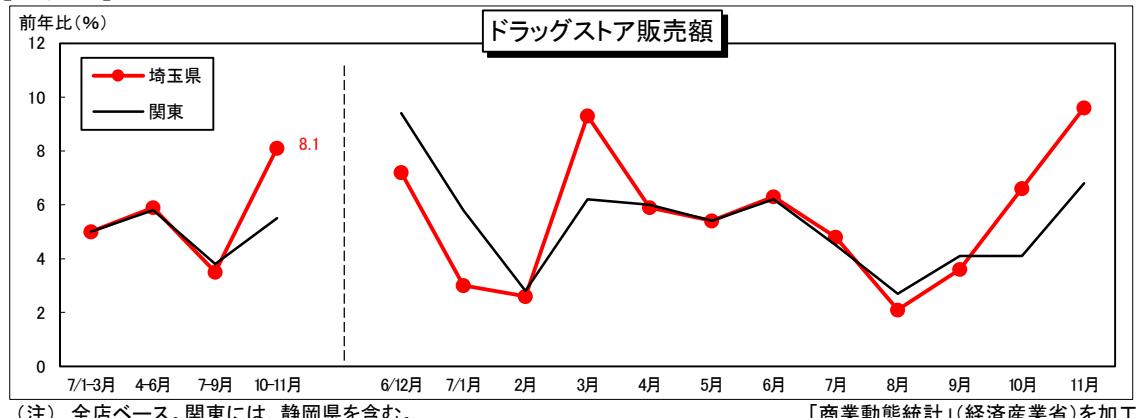
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

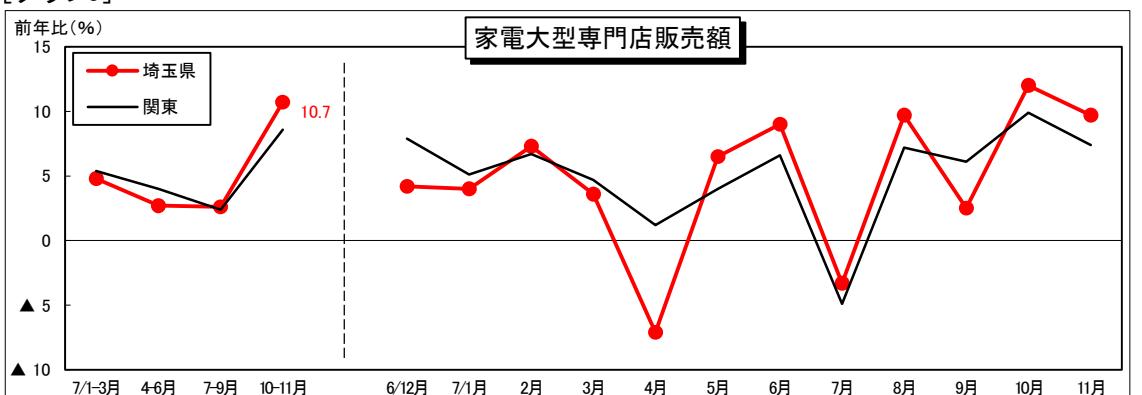
「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ4]



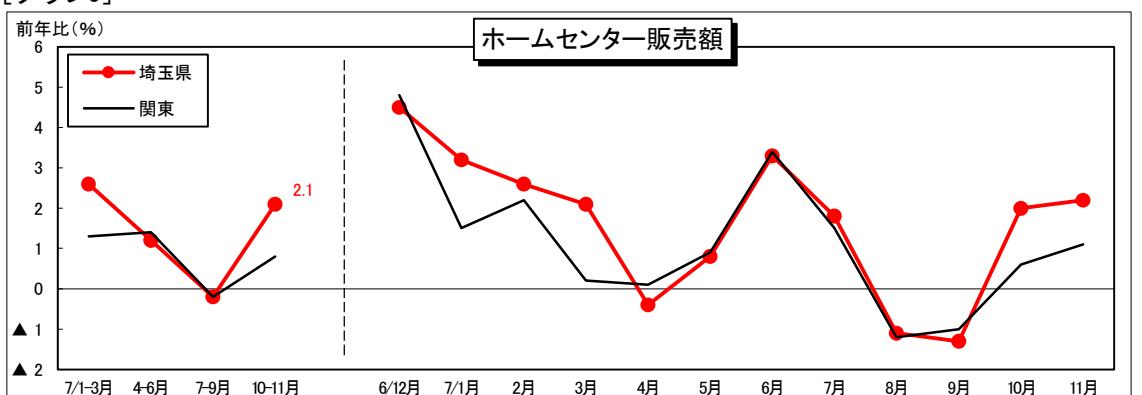
「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ5]



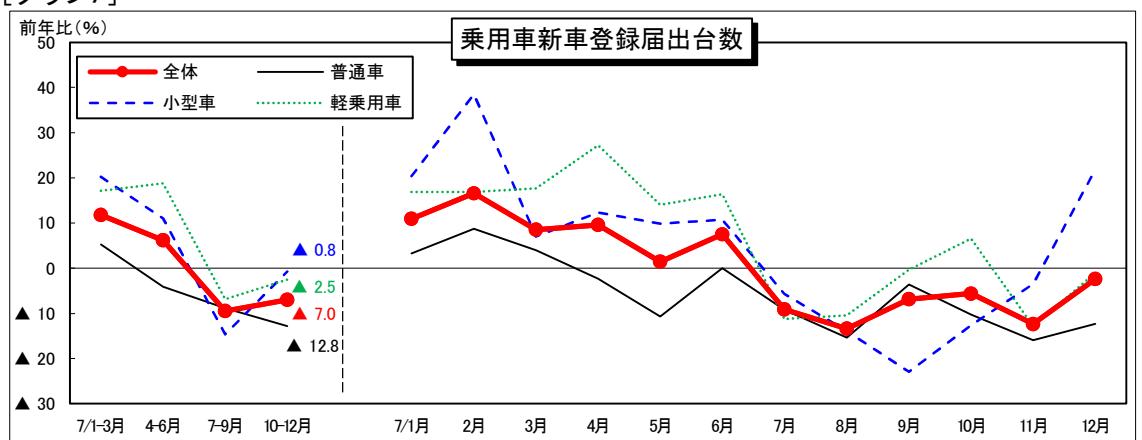
「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ6]



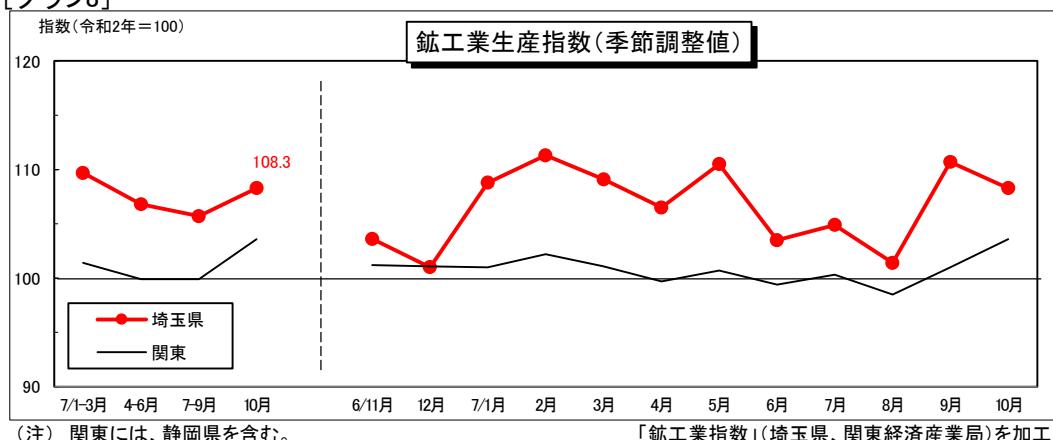
「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

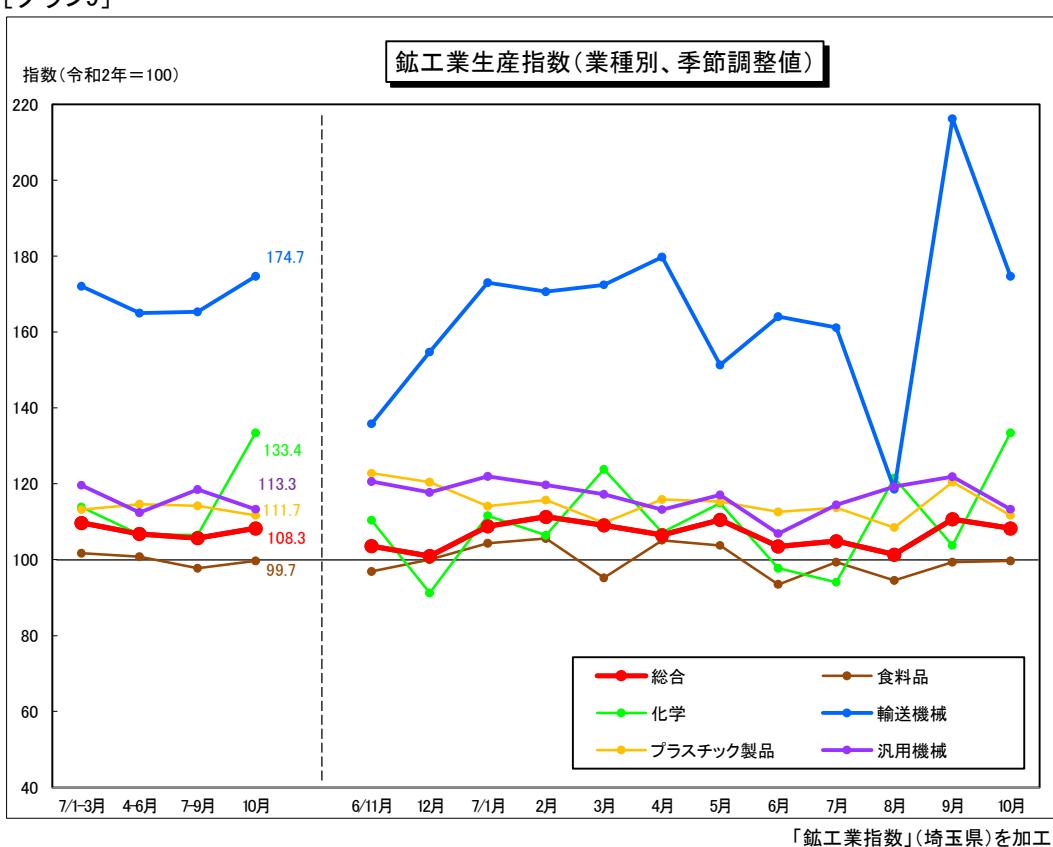


2.生産活動

[グラフ8]

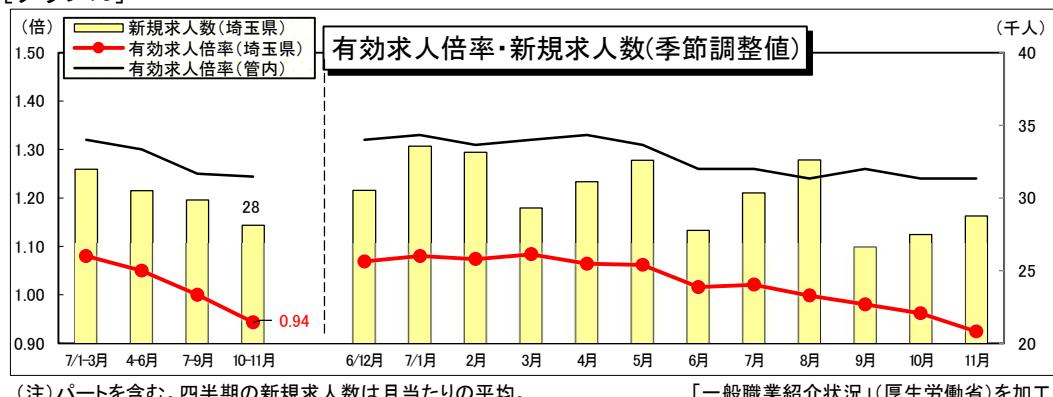


[グラフ9]

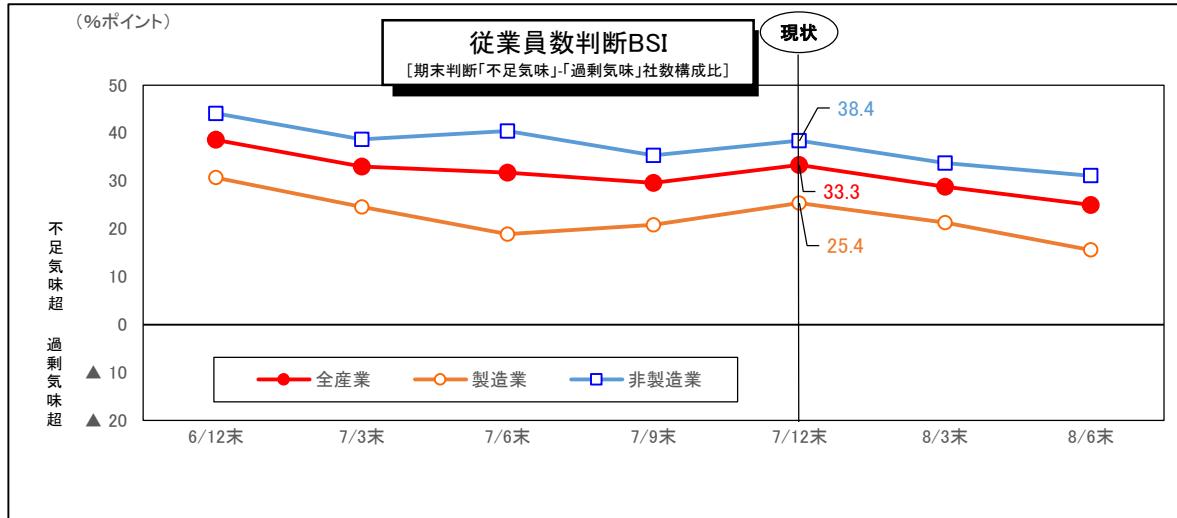


3.雇用情勢

[グラフ10]



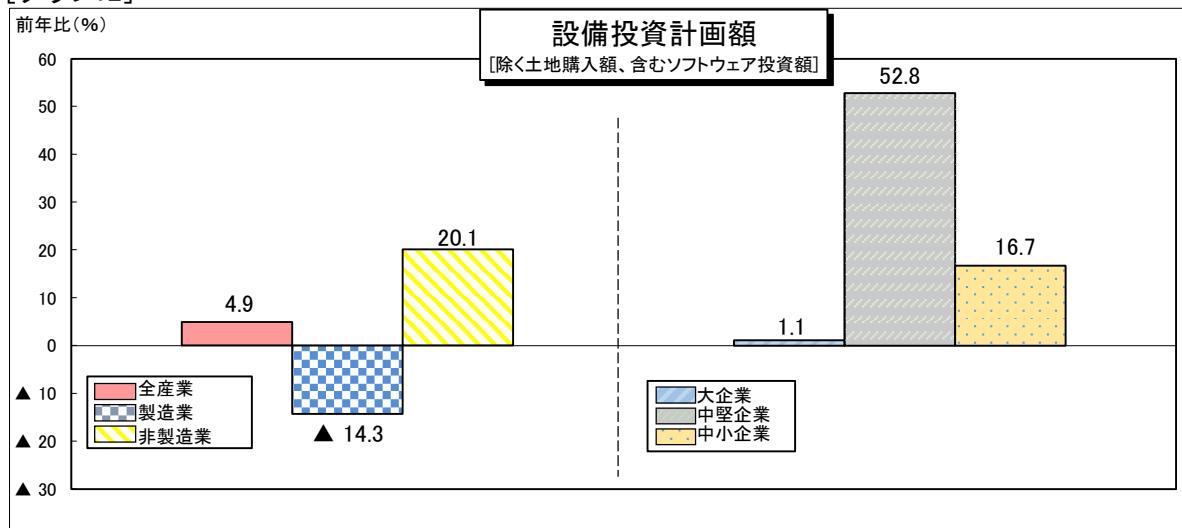
[グラフ11]



「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

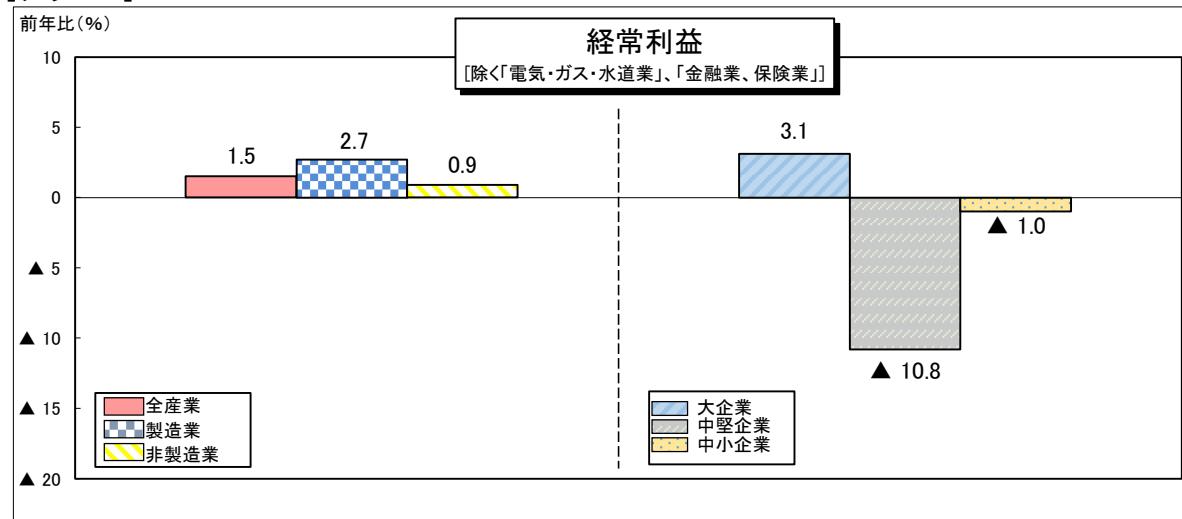
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

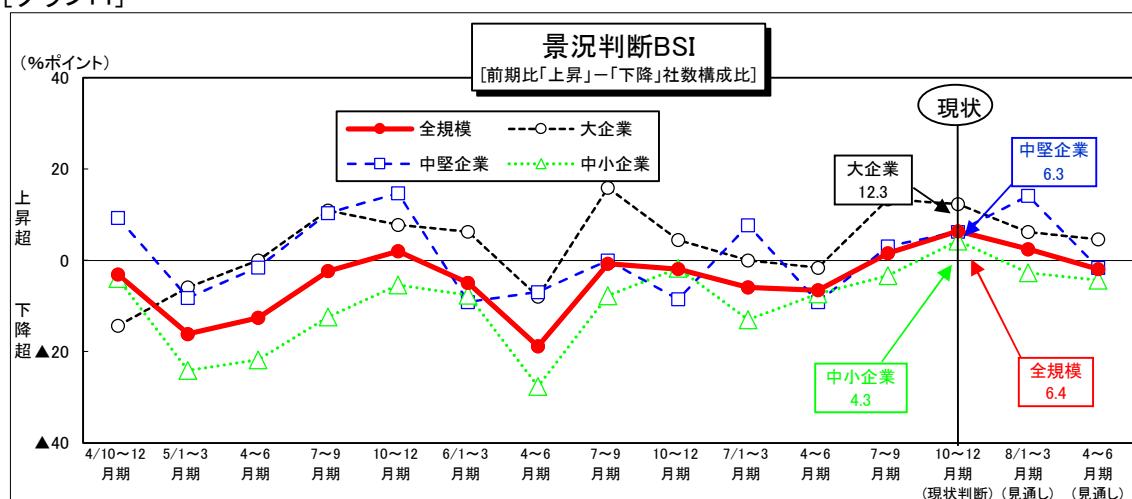
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

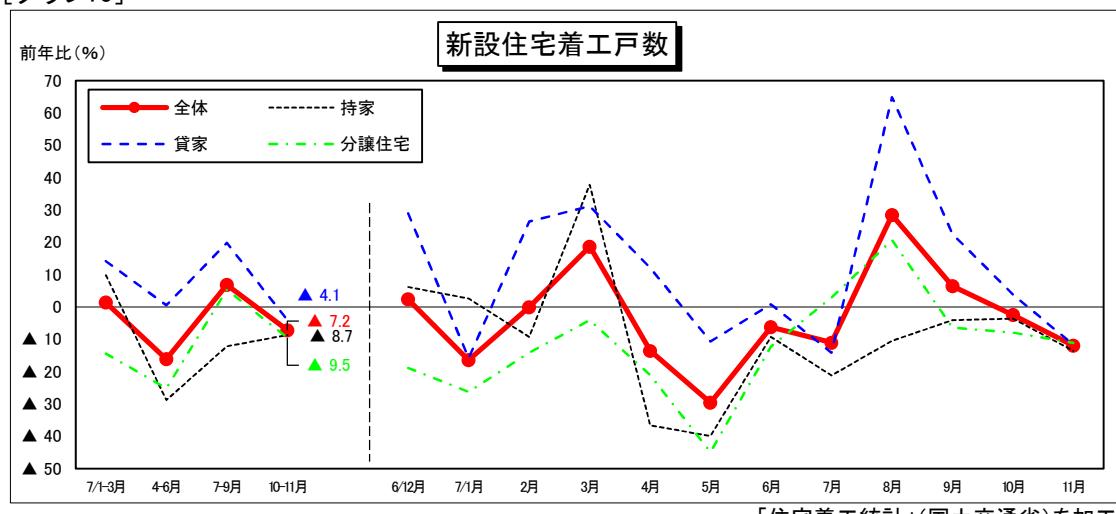
[グラフ14]



「法人企業景気予測調査(令和7年10～12月期調査)(関東財務局)

7.住宅建設

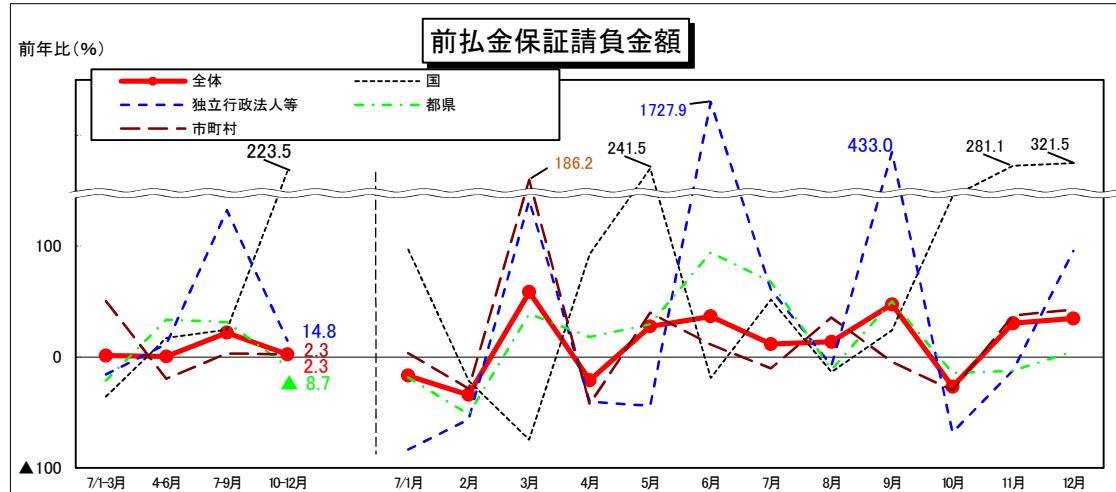
[グラフ15]



「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

[グラフ16]



「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工